

# 水道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 5年度の業務実績

最近3か年の主な業務実績は、次のとおりである。

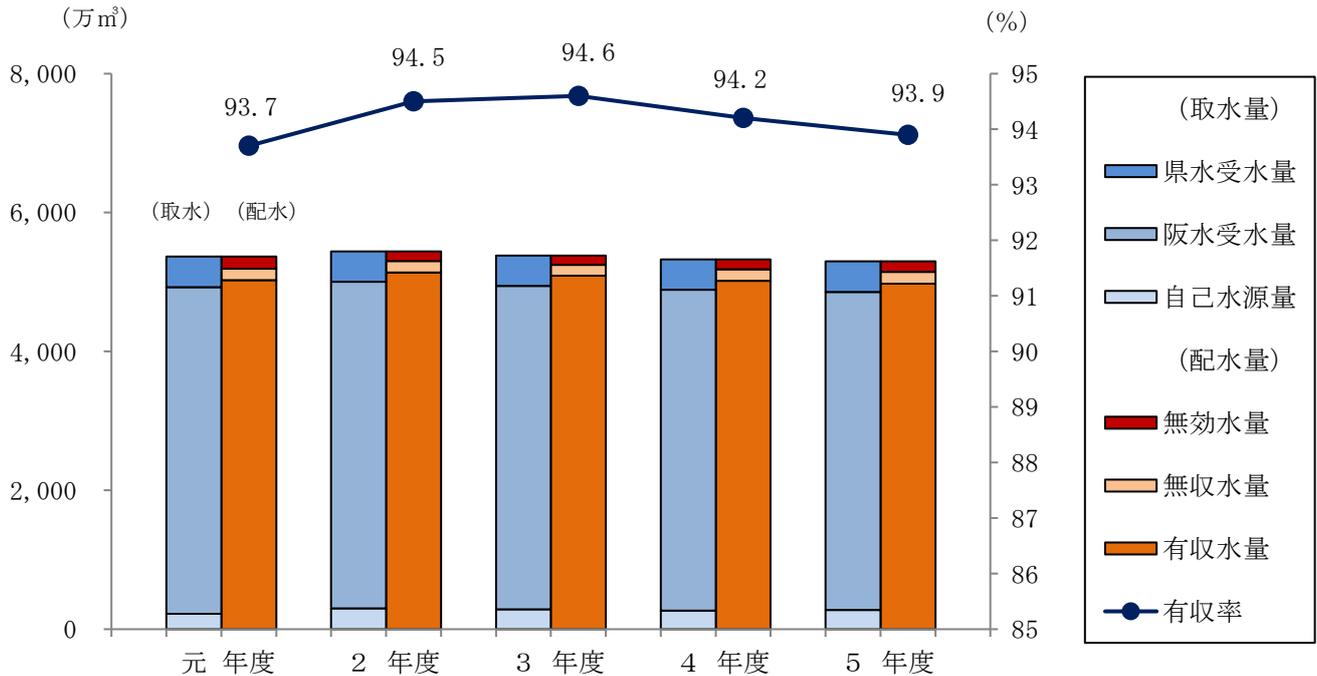
区分	単位	3年度	4年度	5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
給水人口	人	483,424	483,446	482,354	△1,092	△0.2	年度末現在
給水戸数	戸	239,706	241,121	242,340	1,219	0.5	〃
給水装置数	個	118,867	120,429	121,737	1,308	1.1	〃
配水量	m <sup>3</sup>	53,814,342	53,257,696	52,964,363	△293,333	△0.6	年間総量
自己水源量	m <sup>3</sup>	2,849,330	2,686,910	2,754,380	67,470	2.5	〃
受水量	m <sup>3</sup>	50,965,012	50,570,786	50,209,983	△360,803	△0.7	〃
有収水量	m <sup>3</sup>	50,928,758	50,168,228	49,735,361	△432,867	△0.9	〃
有収率	%	94.6	94.2	93.9	△0.3	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日配水能力	m <sup>3</sup>	205,700	205,700	205,700	0	0.0	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	154,857	156,231	154,885	△1,346	△0.9	
1日最小配水量	m <sup>3</sup>	132,462	131,496	127,876	△3,620	△2.8	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	147,437	145,911	144,711	△1,200	△0.8	
一人1日平均配水量	ℓ	305.0	301.8	300.0	△1.8	△0.6	
負荷率	%	95.2	93.4	93.4	0.0	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	71.7	70.9	70.4	△0.5	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	75.3	76.0	75.3	△0.7	-	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・送・配水管延長	km	1,204.5	1,205.6	1,208.7	3.1	0.3	年度末現在
職員数	人	171 (11)	170 (10)	167 (9)	△3(△1)	△1.8	年度末現在(再任用職員を含む)

注1 給水：給水申込者に対し、水道事業者が布設した配水管より直接分岐して、給水装置を通じ必要とする量の飲用に適する水を供給すること。

2 配水：浄水について、水圧、水量、水質を安全かつ円滑に需要者に供給すること。

3 職員数の各年度欄及び対前年度増減欄の( )は、会計年度任用職員Aで外数

最近5か年における取水量、配水量及び有収率は、次のとおりである。



注1 無効水量は漏水等により料金を減免した水量と配水管での地下漏水によるもの

注2 無収水量は上下水道局等が業務のため使用した水量で、業務用、消火用、工事・修繕用等

## (2) 安全・安定給水への取組み

### ア 水質管理

西宮市が受水している阪神水道企業団(以下「阪水」という。)は淀川(琵琶湖を含む。)を水源とし、兵庫県営水道(以下「県水」という。)は猪名川及び武庫川を水源としている。琵琶湖・淀川水系には淀川水質協議会や淀川水質汚濁防止連絡協議会が、猪名川水系には猪名川水質協議会が、武庫川水系には武庫川水質連絡会議があり、西宮市はこれらに参画して、安全な水の確保のために危機管理体制の充実を図っている。また、各水系ごとに水源水質の監視や汚濁防止に努めており、5年度は琵琶湖・淀川水系では13地点で毎月1回、5地点で隔月1回、猪名川水系では9地点で毎月1回、武庫川水系では11地点で3か月に1回、それぞれで水質調査を実施している。

### イ 水源の確保

5年度の1日平均配水量は144,711m<sup>3</sup>で、4年度と比較するとやや減少した。

最近3か年の1日平均配水量の実績及びその内訳は、次のとおりである。

区分	(単位：m <sup>3</sup> )		
	3年度	4年度	5年度
1日平均配水量	147,437	145,911	144,711
自己水源量	7,806	7,361	7,526
受水量	139,630	138,550	137,186
阪水受水量	127,636	126,559	125,197
県水受水量	11,994	11,991	11,989

最近3か年の阪水・県水の契約水量、受水量等は、次のとおりである。  
(単位：m<sup>3</sup>・円)

区 分		3年度	4年度	5年度
阪水	契約水量/日	188,504	188,504	188,504
	責任水量/日	131,953	131,953	131,953
	1日最大受水量	135,080	136,020	134,390
	受水量/年	46,587,190	46,194,200	45,821,990
	受水単価/m <sup>3</sup>	62.42	62.86	63.44
	受水費/年	2,908,074,550	2,903,976,238	2,906,751,857
県水	契約水量/日	17,140	17,140	17,140
	責任水量/日	11,998	11,998	11,998
	1日最大受水量	12,912	12,343	13,236
	受水量/年	4,377,822	4,376,586	4,387,993
	受水単価/m <sup>3</sup>	120.05	120.09	119.91
	受水費/年	525,572,960	525,572,960	526,148,867
受水費合計		3,433,647,510	3,429,549,198	3,432,900,724

注1 基本料金と使用料金の二部料金制で受水単価は平均供給単価

2 責任水量は契約水量の70%

西宮市は阪水及び県水からの受水が取水量の大半を占めているため、広域的災害や渇水、水源の水質汚染事故などにおいても、ライフラインとしての水道水の安定供給の継続が重要となっている。

このため、今後も異なる水系での複数水源を利用した供給を維持しつつ、一つの水源を利用した供給に支障が生じた場合でも、全体としての供給が途切れないようバックアップ機能を強化していくとしている。

## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されている。

5年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	11,157,714,000	11,073,490,636	△84,223,364	99.2
営業収益	10,007,019,000	9,976,033,441	△30,985,559	99.7
給水収益	9,479,672,000	9,466,893,290	△12,778,710	99.9
受託工事収益	59,256,000	49,989,579	△9,266,421	84.4
その他の営業収益	468,091,000	459,150,572	△8,940,428	98.1
営業外収益	1,150,194,000	1,097,457,195	△52,736,805	95.4
受取利息	939,000	1,242,044	303,044	132.3
分担金	290,383,000	234,336,300	△56,046,700	80.7
他会計補助金	6,692,000	6,541,446	△150,554	97.8
長期前受金戻入	762,465,000	754,806,059	△7,658,941	99.0
雑収益	89,715,000	100,531,346	10,816,346	112.1
特別利益	501,000	0	△501,000	0.0
固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△500,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む（決算額は920,464,125円）。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	10,663,168,000	10,194,932,567	0	468,235,433	95.6
営業費用	10,214,168,000	9,782,066,108	0	432,101,892	95.8
原水及び浄水費	792,285,000	704,331,186	0	87,953,814	88.9
受水費	3,785,979,000	3,776,190,793	0	9,788,207	99.7
配水費	1,149,417,000	1,073,267,879	0	76,149,121	93.4
給水費	689,237,000	516,910,929	0	172,326,071	75.0
受託工事費	55,716,000	47,276,560	0	8,439,440	84.9
業務費	602,855,000	596,135,422	0	6,719,578	98.9
総係費	531,260,000	499,544,903	0	31,715,097	94.0
減価償却費	2,498,251,000	2,465,650,668	0	32,600,332	98.7
資産減耗費	107,487,000	101,906,844	0	5,580,156	94.8
その他営業費用	1,681,000	850,924	0	830,076	50.6
営業外費用	445,000,000	412,866,459	0	32,133,541	92.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	245,000,000	244,999,188	0	812	100.0
消費税及び 地方消費税	199,134,000	167,001,800	0	32,132,200	83.9
雑支出	866,000	865,471	0	529	99.9
特別損失	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
過年度損益修正損	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は524,573,342円）。

## (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,185,242,000	1,357,916,710	△ 827,325,290	62.1
	(316,800,000)	(218,200,000)	(△ 98,600,000)	(68.9)
	<u>684,800,000</u>	<u>683,364,100</u>	<u>△ 1,435,900</u>	<u>99.8</u>
企業債	2,108,800,000	1,283,600,000	△ 825,200,000	60.9
	(316,800,000)	(218,200,000)	(△ 98,600,000)	(68.9)
	<u>684,800,000</u>	<u>674,200,000</u>	<u>△ 10,600,000</u>	<u>98.5</u>
他会計負担金	32,908,000	11,659,600	△ 21,248,400	35.4
他会計補助金	21,284,000	20,069,480	△ 1,214,520	94.3
工事負担金	22,000,000	42,587,630	20,587,630	193.6
	<u>0</u>	<u>9,164,100</u>	<u>9,164,100</u>	—
固定資産売却代金	100,000	0	△100,000	0.0
長期貸付金返還金	150,000	0	△150,000	0.0

注1 仮受消費税及び地方消費税を含む（決算額は833,100円）。

2 下段（ ）は、地方公営企業法第26条の規定による4年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

3 下段の下線部は、継続費通次繰越しに係る予算額・決算額等で内数

4 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債541,200,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

## (4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	5,334,285,036	3,973,958,635	876,517,000	483,809,401	74.5
	(552,897,900)	(465,859,442)	(0)	(87,038,458)	(84.3)
	<u>1,040,537,136</u>	<u>924,165,894</u>	<u>0</u>	<u>116,371,242</u>	<u>88.8</u>
建設改良費	4,196,529,036	2,839,102,915	876,517,000	480,909,121	67.7
	(552,897,900)	(465,859,442)	(0)	(87,038,458)	(84.3)
	<u>1,040,537,136</u>	<u>924,165,894</u>	<u>0</u>	<u>116,371,242</u>	<u>88.8</u>
固定資産購入費	146,614,000	132,697,572	0	13,916,428	90.5
原水及び浄水施設費	230,643,000	148,346,206	39,069,000	43,227,794	64.3
	(104,671,000)	(89,542,067)	(0)	(15,128,933)	(85.5)
配水施設費	3,796,363,036	2,535,265,157	837,448,000	423,649,879	66.8
	(448,226,900)	(376,317,375)	(0)	(71,909,525)	(84.0)
	<u>1,040,537,136</u>	<u>924,165,894</u>	<u>0</u>	<u>116,371,242</u>	<u>88.8</u>
リース債務支払額	22,909,000	22,793,980	0	115,020	99.5
企業債償還金	1,034,856,000	1,034,855,720	0	280	100.0
投資	100,900,000	100,000,000	0	900,000	99.1
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は225,344,229円）。

2 下段（ ）は、地方公営企業法第26条の規定による4年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

3 下段の下線部は、継続費通次繰越しに係る予算額・決算額等で内数

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、丸山貯水池ほか I T V 設備更新工事3,938万円、配水施設費の執行額で主なものは、芦部谷ポンプ場受変電設備ほか更新工事2億2,200万円となっている。

4年度からの繰越額15億9,343万円については、芦部谷ポンプ場受変電設備ほか更新工事2億2,200万円、名塩1丁目外配水管布設替工事1億5,220万円など13億9,002万円を執行し、すべて

の工事を5年度中に完了している。

また、6年度への繰越額8億7,651万円については、越水浄水場ほか受変電設備等更新設計業務3,138万円、丸山浄水場中央監視設備改良工事2,350万円など建設改良繰越で8件、上田市4丁目外配水管布設替工事(その2)2億314万円、名塩1丁目外配水管布設替工事1億9,159万円など建設改良繰越(継続費分)で5件、それぞれ繰り越したものである。

なお、資本的収入13億5,791万円に対し資本的支出は39億7,395万円で、不足する額26億1,604万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,367万円、過年度損益勘定留保資金2億3,517万円、当年度損益勘定留保資金16億2,829万円、建設改良積立金5億円、減債積立金2,890万円で補てんされている。

### 3 経営成績

5年度における収益・費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	4 年度	5 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	10,193,106,720	10,153,026,511	△40,080,209	△0.4
営業収益	9,102,850,003	9,082,075,254	△20,774,749	△0.2
営業外収益	1,090,256,717	1,070,951,257	△19,305,460	△1.8
経常費用 (B)	9,615,346,179	9,506,680,904	△108,665,275	△1.1
営業費用	9,352,796,294	9,257,492,766	△95,303,528	△1.0
営業外費用	262,549,885	249,188,138	△13,361,747	△5.1
経常損益 (C=A-B)	577,760,541	646,345,607	68,585,066	11.9
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	405,137	0	△405,137	皆減
純損益 (F=C+D-E)	577,355,404	646,345,607	68,990,203	11.9
営業収支比率	97.3	98.1	0.8	—
経常収支比率 (A/B×100)	106.0	106.8	0.8	—

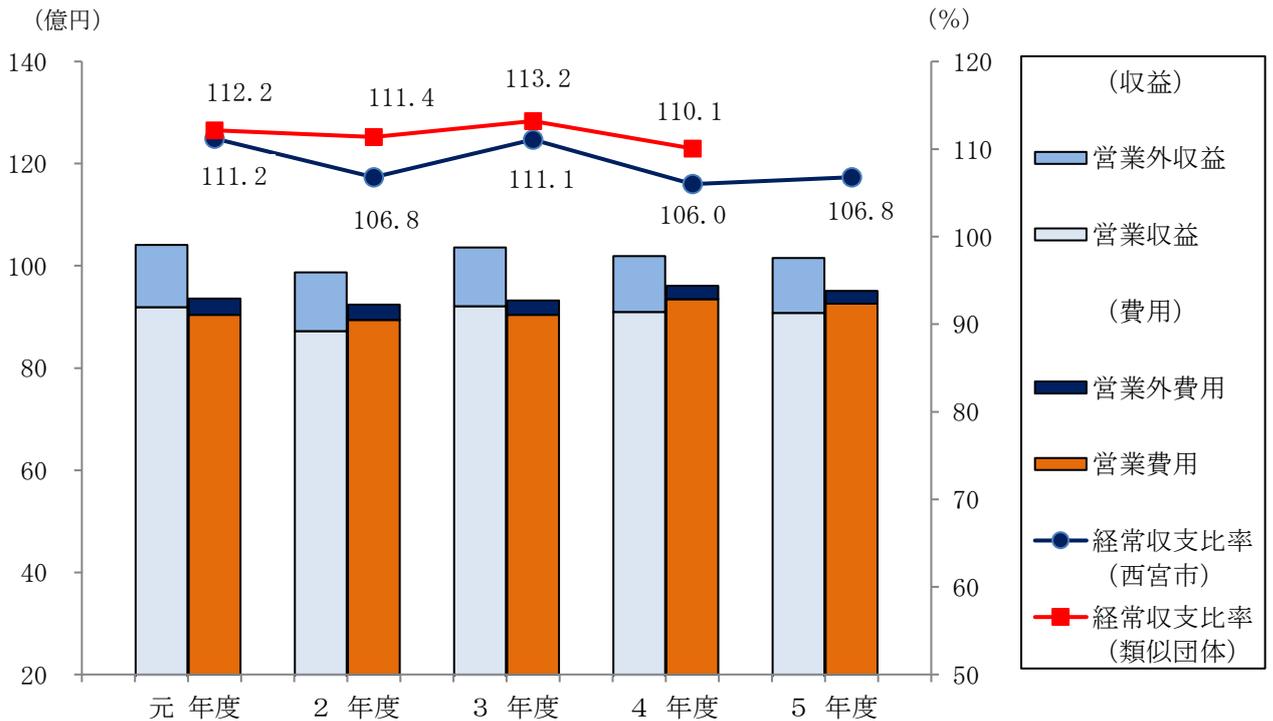
注1 営業収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各項目の増減については、1-20・1-21ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

#### (1) 純損益

5年度の経常損益は、経常収益101億5,302万円に対し経常費用95億668万円で、差引き6億4,634万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、6億4,634万円が純利益となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりである。



注 類似団体の数値は、以下の21事業体の平均値で地方公営企業年鑑に基づく。(以下同じ)

- |         |           |           |      |     |     |     |     |      |
|---------|-----------|-----------|------|-----|-----|-----|-----|------|
| 神奈川県営水道 | 前橋市       | 高崎市       | 川崎市  | 川口市 | 所沢市 | 柏市  | 豊橋市 | 春日井市 |
| 豊中市     | 吹田市       | 高槻市       | 東大阪市 | 姫路市 | 尼崎市 | 西宮市 | 倉敷市 | 那覇市  |
| 松伏水道企業団 | 愛知中部水道企業団 | 大阪広域水道企業団 |      |     |     |     |     |      |

## (2) 収 益

### ア 経常収益

#### (ア) 営業収益

営業収益は90億8,207万円で、2,077万円(0.2%)減少している。

このうち、給水収益は86億673万円で、6,931万円(0.8%)減少している。これは主として、公共用で134万円(0.1%)増加したが、事業用で1,281万円(1.3%)、家事用で4,518万円(0.7%)それぞれ減少したことによるものである。

受託工事収益は4,552万円で、2,745万円(151.9%)増加している。これは主として、負担金で2,772万円(236.0%)増加したことによるものである。

その他の営業収益は4億2,981万円で、2,108万円(5.2%)増加している。これは主として、雑収益で1,348万円(4.8%)、他会計負担金で777万円(74.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は10億7,095万円で、1,930万円(1.8%)減少している。これは主として、長期前受金戻入で1,028万円(1.3%)、分担金で669万円(3.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

### (3) 費用

#### ア 経常費用

##### (ア) 営業費用

営業費用は92億5,749万円で、9,530万円(1.0%)減少している。これは主として、総係費で3,763万円(8.3%)、資産減耗費で2,868万円(39.2%)、受託工事費で2,592万円(146.0%)、業務費で2,223万円(4.2%)、それぞれ増加したが、給水費で1億9,471万円(28.4%)減少したことによるものである。

##### (イ) 営業外費用

営業外費用は2億4,918万円で、1,336万円(5.1%)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費で928万円(3.7%)、雑支出で407万円(49.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

#### イ 特別損失

5年度は特別損失はなく、40万円(皆減)減少している。

なお、5年度における経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		5年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	1,323,676,545	13.8	1,334,839,973	14.0	11,163,428	0.8
受水費	3,429,549,198	35.7	3,432,900,724	36.1	3,351,526	0.1
物件費	2,049,111,472	21.3	1,918,567,836	20.2	△130,543,636	△6.4
委託料	1,278,983,919	13.3	1,101,035,454	11.6	△177,948,465	△13.9
修繕費	103,789,949	1.1	95,315,574	1.0	△8,474,375	△8.2
工事請負費	127,579,817	1.3	223,003,907	2.3	95,424,090	74.8
動力費	177,095,294	1.8	130,273,180	1.4	△46,822,114	△26.4
薬品費	12,118,975	0.1	18,629,660	0.2	6,510,685	53.7
材料費	26,930,793	0.3	26,045,404	0.3	△885,389	△3.3
その他物件費	322,612,725	3.4	324,264,657	3.4	1,651,932	0.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	254,281,486	2.6	244,999,188	2.6	△9,282,298	△3.7
減価償却費	2,474,578,862	25.7	2,465,650,668	25.9	△8,928,194	△0.4
その他費用	84,148,616	0.9	109,722,515	1.2	25,573,899	30.4
計	9,615,346,179	100.0	9,506,680,904	100.0	△108,665,275	△1.1

注1 特別損失を除く

2 各科目の増減については、1-24・1-25ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりである。

(ア) 人件費は13億3,483万円で、1,116万円(0.8%)増加している。これは主として、給料で368万円(0.7%)、法定福利費で284万円(1.4%)、それぞれ減少したが、退職給付費で1,091万円(11.3%)、手当等で748万円(2.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 受水費は34億3,290万円で、阪神水道受水料の増により335万円(0.1%)増加している。

(ウ) 物件費は19億1,856万円で、1億3,054万円(6.4%)減少している。これは主として、工事請負費で9,542万円(74.8%)増加したが、委託料で1億7,794万円(13.9%)、動力費で4,682万円(26.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

(エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は2億4,499万円で、償還年数に伴う利息逓減により928万円(3.7%)減少している。

(オ) 減価償却費は24億6,565万円で、892万円(0.4%)減少している。これは有形固定資産で200万円(0.1%)、無形固定資産で692万円(8.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

(カ) その他費用は1億972万円で、固定資産除却費等により2,557万円(30.4%)増加している。

#### (4) 供給単価と給水原価

5年度における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	4 年度		5 年度		増 減	増減率	4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			類似団体 平 均	全国平均
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価 (A)	172.94	—	173.05	—	0.11	0.1	156.78	164.63
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)	175.70	100.0	174.70	100.0	△1.0	△0.6	155.91	167.44
給水原価内訳								
職員給与費	25.55	14.5	26.02	14.9	0.47	1.8	16.53	20.14
減価償却費	49.04	27.9	49.28	28.2	0.24	0.5	48.72	59.58
支払利息及び 企業債取扱諸費	5.05	2.9	4.91	2.8	△0.14	△2.8	4.1	4.64
受水費	68.36	38.9	69.02	39.5	0.66	1.0	54.35	27.60
その他費用	27.70	15.8	25.47	14.6	△2.23	△8.1	32.21	55.48
販売収益 (A) - (B)	△2.76	—	△1.65	—	1.11	—	0.87	△2.81
料金回収率(A)/(B)×100	98.4	—	99.1	—	0.7	—	100.6	98.3

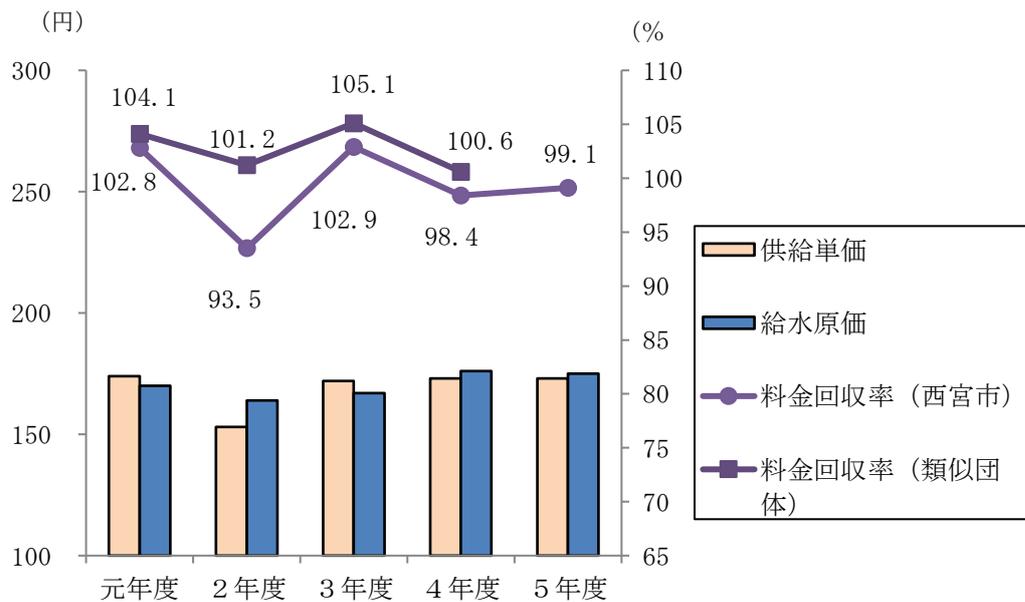
注1 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

注2 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)} ÷ 年間有収水量

供給単価は173.05円で0.11円(0.1%)増加している。これは、分子となる給水収益が6,931万円(0.8%)減少し、分母となる年間有収水量も432,867m<sup>3</sup>(0.9%)減少しているが、相対的に供給単価が上がったことによるものである。

給水原価は174.70円で1.0円(0.6%)減少している。これは分子となる経常費用が1億866万円(1.1%)減少し、分母となる年間有収水量も432,867m<sup>3</sup>(0.9%)減少しているが、相対的に給水原価が下がったことなどによるものである。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりである。



注1 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

注2 給水原価＝〔経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)〕÷年間有収水量

注3 料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

## (5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度
収益的収入	163,981,321	104,871,729	112,122,627
営業収益	106,010,545	98,699,415	105,581,181
消火栓維持管理経費(他会計負担金)	16,787,593	10,400,859	18,173,958
福祉減免(他会計補助金)	89,222,952	88,298,556	87,407,223
営業外収益	6,043,814	6,172,314	6,541,446
緊急貯水槽企業債償還利息等(他会計補助金)	1,913,814	1,588,314	1,468,446
児童手当(他会計補助金)	4,130,000	4,584,000	5,073,000
特別利益	51,926,962	—	—
福祉減免(前年度分)(過年度損益修正益)	51,926,962	—	—
資本的収入	40,457,595	61,909,888	31,729,080
消火栓新設・移設経費(他会計負担金)	16,154,630	41,730,523	11,659,600
緊急貯水槽企業債償還元金等(他会計補助金)	21,910,965	17,736,365	17,593,480
児童手当(他会計補助金)	2,392,000	2,443,000	2,476,000
計	204,438,916	166,781,617	143,851,707

注1 福祉減免は、重度心身障害者世帯等の料金減免分

注2 3年度の特別利益は2年度の福祉減免の一部

## 4 財政状態

5年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、前年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年度		5 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	58,945,128,688	90.5	59,210,838,906	90.3	265,710,218	0.5
	流動資産	6,204,647,892	9.5	6,325,458,195	9.7	120,810,303	1.9
	資産合計	65,149,776,580	100.0	65,536,297,101	100.0	386,520,521	0.6
負 債 ・ 資 本	負債	36,010,592,791	55.3	35,750,767,705	54.6	△259,825,086	△0.7
	固定負債	20,206,442,238	31.0	20,607,017,895	31.4	400,575,657	2.0
	流動負債	2,969,415,915	4.6	2,865,123,576	4.4	△104,292,339	△3.5
	繰延収益	12,834,734,638	19.7	12,278,626,234	18.7	△556,108,404	△4.3
	資本	29,139,183,789	44.7	29,785,529,396	45.4	646,345,607	2.2
	資本金	20,819,517,499	32.0	21,674,117,499	33.1	854,600,000	4.1
	剰余金	8,319,666,290	12.8	8,111,411,897	12.4	△208,254,393	△2.5
負債・資本合計	65,149,776,580	100.0	65,536,297,101	100.0	386,520,521	0.6	

注 各科目の増減については、1-22・1-23ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

### (1) 資 産

資産は655億3,629万円で、3億8,652万円(0.6%)増加している。

#### ア 固定資産

固定資産は592億1,083万円で、2億6,571万円(0.5%)増加している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は575億7,418万円で、1億2,941万円(0.2%)増加している。

このうち土地は82億4,926万円で、5年度の増減はない。

建物は11億7,203万円で、5,246万円(4.3%)減少している。これは建設改良工事による取得で1,139万円増加したが、減価償却により6,372万円、除却により12万円、それぞれ減少したことによるものである。

構築物は422億1,507万円で、6億4,512万円(1.6%)増加している。これは減価償却により17億8,286万円、除却により5,623万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で16億3,943万円、建設仮勘定からの振替えて7億1,956万円、寄付採納により1億2,521万円、それぞれ増加したことによるものである。

機械及び装置は51億8,044万円で、5,650万円(1.1%)増加している。これは減価償却により5億1,710万円、除却により4,449万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で4億1,361万円、建設仮勘定からの振替えて2億448万円、それぞれ増加したことによるものである。

車両運搬具は1,558万円で、65万円(4.0%)減少している。これは車両購入による取得で428万円増加したが、減価償却により465万円、除却により28万円、それぞれ減少したことによるものである。

船舶は22万円で、5年度の増減はない。

工具器具及び備品は1,868万円で、183万円(9.0%)減少している。これは測定器具等の購入による取得で198万円増加したが、減価償却により381万円減少したことによるものである。

リース資産は4,709万円で、842万円(15.2%)減少している。これは新たなリース資産の購入による取得で1,247万円増加したが、減価償却により2,089万円減少したことによるものである。

建設仮勘定は6億7,577万円で、5億882万円(43.0%)減少している。これは5年度事業の未完成工事等で4億3,984万円増加したが、4年度末残高のうち工事の完成等に伴う固定資産本勘定への振替えにより9億4,867万円減少したことによるものである。

#### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は11億3,496万円で、3,629万円(3.3%)増加している。

このうち、水利権は2億4,414万円で、減価償却により5,737万円減少している。

電話加入権は501万円で、5年度の増減はない。

施設利用権は7億3,046万円で、減価償却により1,521万円減少している。

ソフトウェア仮勘定は1億5,534万円で、6年度運用開始の料金システムの購入(5年度分)により1億888万円増加している。

#### (ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は5億168万円で、1億円(24.9%)増加している。

このうち、投資有価証券は1億円(25.0%)増加している。

出資金は168万円で、5年度の増減はない。

### イ 流動資産

流動資産は63億2,545万円で、1億2,081万円(1.9%)増加している。

#### (ア) 現金預金

現金預金は52億380万円で、1億7,653万円(3.5%)増加している。これは投資活動で差引き26億2,895万円の現金支出が生じたが、営業活動により差引き27億9,119万円、財務活動で差引き1,430万円、それぞれ現金収入が生じたことによるものである。(1-26・1-27ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

#### (イ) 未収金

未収金は10億4,579万円で、7,039万円(6.3%)減少している。これは営業未収金で1,914万円増加したが、営業外未収金で3,589万円、その他未収金で5,352万円、それぞれ減少したことによるものである。なお、貸倒引当金は12万円増加している。また、未収給水収益8億2,255万円の内訳は、過年度分726万円、現年度分8億1,529万円となっている。

なお、6年5月末現在の給水収益の収入未済額は4,488万円となっている。

最近3か年の各年度末現在の過年度未収給水収益の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	3年度	4年度	5年度
件 数	1,580	1,837	2,435
金 額	5,614,893	7,143,919	7,261,984

注 滞納対策等については、1-16参照

#### (ウ) 貯蔵品

貯蔵品の5年度期末残高は7,368万円で、1,430万円(24.1%)増加している。これは、庫出で7,060万円、資産減耗費で75万円、それぞれ減少したが、原材料、水道メーター、被服の購入等により8,566万円増加したことによるものである。

最近3か年の貯蔵品の期末残高及び回転率は、次のとおりである。

(単位：円・回)

区 分	3年度	4年度	5年度
期首貯蔵品	60,888,176	54,217,400	59,384,797
購 入 高	81,533,466	90,835,287	85,668,048
返 納 高	87,132	38,183	0
再 使 用 高	0	0	0
期末貯蔵品	54,217,400	59,384,797	73,689,931
回 転 率	1.5	1.5	1.1

注1 期末貯蔵品は、庫出高・資産減耗費を控除後の額

2 回転率 = 
$$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入高} + \text{返納高} + \text{再使用高} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$$

#### (エ) 前払費用

前払費用は216万円で、36万円(20.3%)増加している。これは分室の賃料が増加したことによるものである。

## (2) 負 債

負債は357億5,076万円で、2億5,982万円(0.7%)減少している。

#### ア 固定負債

固定負債は206億701万円で、4億57万円(2.0%)増加している。

#### (ア) 企業債

企業債190億9,314万円は建設改良企業債で、3億5,494万円(1.9%)増加している。これは1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで9億2,865万円減少したが、企業債の借入れにより12億8,360万円増加したことによるものである。

#### (イ) リース債務

リース債務は3,872万円で、67万円(1.7%)減少している。これは5年度開始リース分の債務が1,240万円増加したが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで1,308万円減少したことによるものである。

(ウ) 引当金

引当金は14億7,515万円で、4,631万円(3.2%)増加している。

このうち、退職給付引当金は14億7,515万円で、4,800万円(3.4%)増加している。これは退職手当として引当金を取り崩したことにより6,123万円減少したが、退職給付債務額を算定し引き当てたことにより1億924万円増加したことによるものである。

修繕引当金は修繕費として取り崩し及び組戻しにより169万円(皆減)減少している。

イ 流動負債

流動負債は28億6,512万円で、1億429万円(3.5%)減少している。

(ア) 企業債

企業債9億2,865万円は建設改良企業債で、1億619万円(10.3%)減少している。これは固定負債から流動負債への振替えにより9億2,865万円増加したが、償還により10億3,485万円減少したことによるものである。

(イ) リース債務

リース債務は1,308万円で、839万円(39.1%)減少している。これは固定負債から流動負債への振替えにより1,308万円増加したが、債務返済を行ったことで2,148万円減少したことによるものである。

(ウ) 未払金

未払金は10億9,591万円で、1,770万円(1.6%)減少している。これは営業外未払金で2,523万円増加したが、営業未払金で2,049万円、その他未払金で2,245万円、それぞれ減少したことによるものである。

(エ) 前受金

前受金は2億3,477万円で、1,087万円(4.4%)減少している。これは主として、前受水道料金で294万円増加したが、その他前受金で916万円、営業外前受金で464万円、それぞれ減少したことによるものである。

(オ) 引当金

引当金1億2,235万円は賞与引当金で、364万円(3.1%)増加している。これは当年度6月に支払う賞与のための取崩しで1億1,870万円減少したが、翌年度6月に支払う賞与額計上により1億2,235万円増加したことによるものである。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は4億7,033万円で、3,523万円(8.1%)増加している。これは主として、預り保証金で2,757万円、下水道使用料で651万円、それぞれ増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益122億7,862万円は長期前受金で、5億5,610万円(4.3%)減少している。これは工事負担金等で1億9,991万円を加え、固定資産の除却による2億1,036万円を差し引きした期末残

高360億8,593万円から長期前受金収益化累計額238億730万円を控除したものである。

### (3) 資 本

資本は297億8,552万円で、6億4,634万円(2.2%)増加している。

#### ア 資本金

資本金216億7,411万円は自己資本金で、未処分利益剰余金から組み入れたことにより8億5,460万円(4.1%)増加している。

#### イ 剰余金

剰余金は81億1,141万円で、2億825万円(2.5%)減少している。

##### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は33億8,574万円で、当年度の増減はない。

##### (イ) 利益剰余金

利益剰余金は47億2,566万円で、2億825万円(4.2%)減少している。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は、前年度末残高6億1,733万円に未処分利益剰余金から積み立てた5億4,845万円と未処分利益剰余金へ組み入れた5億円を加減した6億6,578万円が当年度末残高となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金28億8,463万円に、減債積立金からの組入額2,890万円、建設改良積立金からの組入額5億円、当年度純利益6億4,634万円を加えた40億5,987万円となっている。

## 5 経営改善の実施状況等

### (1) 財政計画と実績

財政計画(元年度改定)(平成28年度～10年度)における5年度の計画と実績を比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B-A)	達成率 (%) B/A×100
業 務 概 要	給水人口	人	483,837	482,354	△1,483	99.7
	給水戸数	戸	239,389	242,340	2,951	101.2
	年間総配水量	m <sup>3</sup>	53,143,200	52,964,363	△178,837	99.7
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	162,235	154,885	△7,350	95.5
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	145,200	144,711	△489	99.7
	一人1日平均配水量	ℓ	300.1	300.0	△0.1	100.0
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	49,676,082	49,735,361	59,279	100.1
	有収率	%	93.5	93.9	0.4	—
	収益的 収 支		千円			
総収益 (A)	千円	10,102,799	10,153,027	50,228	100.5	
総費用 (B)	千円	9,668,618	9,506,681	△161,937	98.3	
差引 (A) - (B)	千円	434,181	646,346	212,165	—	

資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	1,288,883	1,357,084	68,201	105.3
	資本的支出 (D)	千円	3,505,768	3,748,614	242,846	106.9
	差引 (C)－(D)	千円	△2,216,885	△2,391,530	△174,645	—

## (2) 経営改善等の実施状況

経営改善等の実施状況は、次のとおりである。

### ア 職員数の削減

職員数(再任用職員を含む。)については、前年度比で3名減少となった。

### イ 水資源の有効活用及び漏水防止対策

水資源の有効活用や漏水量の減少による水処理費用の軽減、漏水による二次災害の発生防止等を目的に、3～4年で市内を一巡して漏水調査を行っている。なお、5年度の有収率は財政計画93.5%に対して実績は93.9%となっている。

### ウ 太陽光発電による売電

平成26年度より稼動している北山配水所太陽光発電設備で、5年度は68万kWhを発電し2,457万円の売電収入を得ている。

### エ 未利用土地等の状況及び今後の活用方針

未利用土地は18件(29,712.21㎡)で、その中に利用していない建物や構築物等が残っている土地が14件ある。有効活用については、駐車場用地として3か所を貸し付け182万円を収入している。

鯨池浄水場の跡地については既存建物を西宮市の防災備蓄倉庫、公文書書庫等として活用し、上下水道局の災害時事業継続計画(BCP)において応急給水活動拠点や応援部隊の受入拠点として活用している。将来計画として、老朽化した鳴尾浄水場の代替施設を鯨池浄水場で整備する方向で検討している。

今後とも処分が可能な土地については売却の検討を進め、また売却困難な土地については、市内部での活用方法も含め有効活用が図れるよう検討していくとしている。

### オ 水道料金の滞納対策等

最近3か年の水道料金の滞納繰越額(過年度分)、給水停止件数及び不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	3年度	4年度	5年度
3月末滞納額 (A)	9,921,725	9,785,868	10,696,601
不納欠損額 (B)	4,306,832	2,641,949	3,434,617
滞納繰越額 (A-B)	5,614,893	7,143,919	7,261,984
給水停止件数	1,505	1,659	1,689

上下水道局では、滞納者との交渉を早期に行うことで新たな滞納を生み出さないよう留意している。5年度については、支払猶予等から給水停止件数は前年度に比べ30件増加した。また、

電話督促等により未収金の管理の徹底に努めているが、滞納繰越額については、滞納件数が増加したことなどにより、前年度に比べ11万円増加し726万円となった。

今後、個々の滞納者に対し、支払い約束等の履行状況を個別に監視して不履行等があれば、早期交渉を行い、徴収強化を図っていくとしている。

### (3) 今後の経営方針

上下水道局では、高度成長期に整備した水道施設の老朽化対策として、引き続き施設の更新・耐震化を進めるとともに、近い将来に発生が想定される大地震や広域的災害にも対応していく必要があるとしている。一方、給水人口や水道使用量の減少傾向は今後も続く見込んでいる。

これらの課題に対応していくため、平成28年3月に策定した「投資・財政計画」（元年度改定）及び「西宮市水道事業ビジョン2016」の両計画を包括して、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」と位置付け、取組みを進めている。

投資・財政計画については、5年度に見直しを行った。その結果、給水収益が計画通りに推移すれば、10年度までは現行料金を維持できるが、給水収益の減少、受水費の上昇及び物価高騰に伴う費用の増大などにより、8年度以降は赤字が続き、11年度には事業継続に必要な資金15億円を下回る見込みのため料金改定が必要になるとしている。今後は給水収益の推移のほか、今後確定する10年度以降の阪水の受水費や大規模事業の事業計画が料金の改定率に影響を与えることになるが、未確定要素も多いことから7年度を目途に給水収益の推移と大規模事業の事業計画を更新した上で収支計画を改めて作成し、その結果を基に料金改定の時期・改定率の精査を行うとしている。

## 6 監査委員の意見

以上が、5年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

5年度の経営成績は、経常収益101億5,302万円に対し経常費用95億668万円で、差引き6億4,634万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、純利益は6億4,634万円となり、4年度に比べ6,899万円純利益が増加している。純利益6億4,634万円に前年度繰越利益剰余金28億8,463万円、減債積立金から2,890万円、建設改良積立金から5億円を加えた40億5,987万円を未処分利益剰余金とし、資本金に5億2,890万円を組み入れ、減債積立金に3,240万円、建設改良積立金に4億8,020万円を積み立てる予定としている。

5年度に見直しを行った投資・財政計画によると、収入面では給水人口は今後も減少し、それに伴い水需要（有収水量）も減少していく見込みで、給水収益の減収は続く一方、建設資材価格の高騰、企業債金利の上昇、阪水の受水費の増大などで支出が増加するため、引き続き厳しい経営状況が続くと見込まれている。これらの状況から、業務改善、財源確保、職員給与費の縮減、受水費の抑制など、経営改善に向けた取組みを推進していくとしている。料金改定については、8年度以降

赤字が続き、11年度には資金残高が15億円を下回る見込みであることから、経営状況の改善を図るため、11年度に料金改定が必要となる見通しであるとし、7年度を目途に、料金改定の時期・改定率の精査を行うとしている。安心・安全な水が安定して供給されることが、今あらためて求められているが、そのためには、より一層の経営の効率化及び安定した経営基盤の確立が必要である。このことについての市民の理解も得ながら経営改善に向けた取組みを着実に進められたい。

# 審 査 調 書

## 比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	9,257,492,766	97.4	9,352,796,294	97.3	△ 95,303,528	△ 1.0
(1) 原水及び浄水費	668,539,639	7.0	674,783,998	7.0	△ 6,244,359	△ 0.9
(2) 受水費	3,432,900,724	36.1	3,429,549,198	35.7	3,351,526	0.1
(3) 配水費	1,010,038,843	10.6	1,013,310,675	10.5	△ 3,271,832	△ 0.3
(4) 給水費	489,856,706	5.2	684,568,664	7.1	△ 194,711,958	△ 28.4
(5) 受託工事費	43,669,650	0.5	17,748,310	0.2	25,921,340	146.0
(6) 業務費	555,443,836	5.8	533,204,848	5.5	22,238,988	4.2
(7) 総係費	488,634,932	5.1	451,004,449	4.7	37,630,483	8.3
(8) 減価償却費	2,465,650,668	25.9	2,474,578,862	25.7	△ 8,928,194	△ 0.4
(9) 資産減耗費	101,906,844	1.1	73,226,627	0.8	28,680,217	39.2
(10) その他営業費用	850,924	0.0	820,663	0.0	30,261	3.7
2 営業外費用	249,188,138	2.6	262,549,885	2.7	△ 13,361,747	△ 5.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	244,999,188	2.6	254,281,486	2.6	△ 9,282,298	△ 3.7
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 雑支出	4,188,950	0.0	8,268,399	0.1	△ 4,079,449	△ 49.3
3 特別損失	0	0.0	405,137	0.0	△ 405,137	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産譲渡損	0	0.0	405,137	0.0	△ 405,137	皆減
(3) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	9,506,680,904	100.0	9,615,751,316	100.0	△ 109,070,412	△ 1.1
当年度純利益	646,345,607	—	577,355,404	—	68,990,203	11.9
合 計	10,153,026,511	—	10,193,106,720	—	△ 40,080,209	△ 0.4

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	9,082,075,254	89.5	9,102,850,003	89.3	△ 20,774,749	△ 0.2
(1) 給水収益	8,606,736,663	84.8	8,676,047,111	85.1	△ 69,310,448	△ 0.8
(2) 受託工事収益	45,524,235	0.4	18,070,104	0.2	27,454,131	151.9
(3) その他の営業収益	429,814,356	4.2	408,732,788	4.0	21,081,568	5.2
2 営業外収益	1,070,951,257	10.5	1,090,256,717	10.7	△ 19,305,460	△ 1.8
(1) 受取利息	1,242,044	0.0	752,892	0.0	489,152	65.0
(2) 分担金	213,033,000	2.1	219,727,137	2.2	△ 6,694,137	△ 3.0
(3) 他会計補助金	6,541,446	0.1	6,172,314	0.1	369,132	6.0
(4) 長期前受金戻入	754,806,059	7.4	765,088,953	7.5	△ 10,282,894	△ 1.3
(5) 雑収益	95,328,708	0.9	98,515,421	1.0	△ 3,186,713	△ 3.2
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	10,153,026,511	100.0	10,193,106,720	100.0	△ 40,080,209	△ 0.4
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	10,153,026,511	—	10,193,106,720	—	△ 40,080,209	△ 0.4

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部				増 減 額	増減率
	5 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	59,210,838,906	90.3	58,945,128,688	90.5	265,710,218	0.5
(1) 有形固定資産	57,574,185,156	87.9	57,444,771,480	88.2	129,413,676	0.2
イ 土地	8,249,268,862	12.6	8,249,268,862	12.7	0	0.0
ロ 建物	1,172,036,088	1.8	1,224,499,679	1.9	△ 52,463,591	△ 4.3
ハ 構築物	42,215,076,229	64.4	41,569,953,834	63.8	645,122,395	1.6
ニ 機械及び装置	5,180,442,422	7.9	5,123,937,658	7.9	56,504,764	1.1
ホ 車両運搬具	15,589,224	0.0	16,246,500	0.0	△ 657,276	△ 4.0
ヘ 船舶	224,543	0.0	224,543	0.0	0	0.0
ト 工具器具及び備品	18,682,914	0.0	20,520,816	0.0	△ 1,837,902	△ 9.0
チ リース資産	47,094,280	0.1	55,520,800	0.1	△ 8,426,520	△ 15.2
リ 建設仮勘定	675,770,594	1.0	1,184,598,788	1.8	△ 508,828,194	△ 43.0
(2) 無形固定資産	1,134,967,465	1.7	1,098,670,923	1.7	36,296,542	3.3
イ 水利権	244,142,439	0.4	301,513,959	0.5	△ 57,371,520	△ 19.0
ロ 電話加入権	5,012,100	0.0	5,012,100	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	730,465,826	1.1	745,683,864	1.1	△ 15,218,038	△ 2.0
ニ ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	0	—
ホ ソフトウェア仮勘定	155,347,100	0.2	46,461,000	0.1	108,886,100	234.4
(3) 投資その他の資産	501,686,285	0.8	401,686,285	0.6	100,000,000	24.9
イ 投資有価証券	500,000,000	0.8	400,000,000	0.6	100,000,000	25.0
ロ 出資金	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
2 流動資産	6,325,458,195	9.7	6,204,647,892	9.5	120,810,303	1.9
(1) 現金預金	5,203,809,368	7.9	5,027,270,422	7.7	176,538,946	3.5
(2) 未収金	1,045,792,046	1.6	1,116,191,113	1.7	△ 70,399,067	△ 6.3
(3) 貯蔵品	73,689,931	0.1	59,384,797	0.1	14,305,134	24.1
(4) 前払費用	2,166,850	0.0	1,801,560	0.0	365,290	20.3
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 開発費	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	65,536,297,101	100.0	65,149,776,580	100.0	386,520,521	0.6

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、5年度64,040,855,631円、4年度62,282,657,186円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、5年度13,050,519円、4年度12,928,895円である。

# 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部				増 減 額	増 減 率
	5 年 度		4 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	20,607,017,895	31.4	20,206,442,238	31.0	400,575,657	2.0
(1) 企業債	19,093,140,632	29.1	18,738,199,364	28.8	354,941,268	1.9
イ 建設改良企業債	19,093,140,632	29.1	18,738,199,364	28.8	354,941,268	1.9
(2) リース債務	38,720,924	0.1	39,396,720	0.1	△ 675,796	△ 1.7
(3) 引当金	1,475,156,339	2.3	1,428,846,154	2.2	46,310,185	3.2
イ 退職給付引当金	1,475,156,339	2.3	1,427,148,710	2.2	48,007,629	3.4
ロ 修繕引当金	0	0.0	1,697,444	0.0	△ 1,697,444	皆減
2 流動負債	2,865,123,576	4.4	2,969,415,915	4.6	△ 104,292,339	△ 3.5
(1) 企業債	928,658,732	1.4	1,034,855,720	1.6	△ 106,196,988	△ 10.3
イ 建設改良企業債	928,658,732	1.4	1,034,855,720	1.6	△ 106,196,988	△ 10.3
(2) リース債務	13,082,784	0.0	21,482,736	0.0	△ 8,399,952	△ 39.1
(3) 未払金	1,095,914,618	1.7	1,113,622,141	1.7	△ 17,707,523	△ 1.6
(4) 前受金	234,777,717	0.4	245,648,971	0.4	△ 10,871,254	△ 4.4
(5) 引当金	122,356,000	0.2	118,707,000	0.2	3,649,000	3.1
イ 賞与引当金	122,356,000	0.2	118,707,000	0.2	3,649,000	3.1
(6) その他流動負債	470,333,725	0.7	435,099,347	0.7	35,234,378	8.1
3 繰延収益	12,278,626,234	18.7	12,834,734,638	19.7	△ 556,108,404	△ 4.3
(1) 長期前受金	12,278,626,234	18.7	12,834,734,638	19.7	△ 556,108,404	△ 4.3
負債計	35,750,767,705	54.6	36,010,592,791	55.3	△ 259,825,086	△ 0.7
4 資本金	21,674,117,499	33.1	20,819,517,499	32.0	854,600,000	4.1
(1) 自己資本金	21,674,117,499	33.1	20,819,517,499	32.0	854,600,000	4.1
5 剰余金	8,111,411,897	12.4	8,319,666,290	12.8	△ 208,254,393	△ 2.5
(1) 資本剰余金	3,385,747,581	5.2	3,385,747,581	5.2	0	0.0
イ 受贈財産評価額	2,321,835,958	3.5	2,321,835,958	3.6	0	0.0
ロ 国庫補助金	177,312,000	0.3	177,312,000	0.3	0	0.0
ハ 他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 県補助金	1,436,450	0.0	1,436,450	0.0	0	0.0
ホ 市補助金	430,563,030	0.7	430,563,030	0.7	0	0.0
ハ 工事負担金	439,328,295	0.7	439,328,295	0.7	0	0.0
ト その他資本剰余金	15,271,848	0.0	15,271,848	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	4,725,664,316	7.2	4,933,918,709	7.6	△ 208,254,393	△ 4.2
イ 建設改良積立金	665,786,000	1.0	617,331,000	0.9	48,455,000	7.8
ロ 当年度未処分利益剰余金	4,059,878,316	6.2	4,316,587,709	6.6	△ 256,709,393	△ 5.9
(前年度繰越利益剰余金)	2,884,632,709	4.4	2,884,632,305	4.4	404	0.0
(その他未処分利益剰余金変動額)	528,900,000	0.8	854,600,000	1.3	△ 325,700,000	△ 38.1
(当年度純利益)	646,345,607	1.0	577,355,404	0.9	68,990,203	11.9
資本計	29,785,529,396	45.4	29,139,183,789	44.7	646,345,607	2.2
負債・資本合計	65,536,297,101	100.0	65,149,776,580	100.0	386,520,521	0.6

注3 長期前受金の収益化累計額は、5年度23,807,306,738円、4年度23,261,653,625円である。

## 費 用 節 別

科 目	5 年 度		4 年 度		增 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	1,334,839,973	14.0	1,323,676,545	13.8	11,163,428	0.8
(1) 給料	535,813,071	5.6	539,496,321	5.6	△ 3,683,250	△ 0.7
(2) 手当等	379,270,074	4.0	371,787,978	3.9	7,482,096	2.0
(3) 賞与引当金繰入額	95,125,000	1.0	94,087,000	1.0	1,038,000	1.1
(4) 報酬	23,902,670	0.3	25,642,067	0.3	△ 1,739,397	△ 6.8
(5) 法定福利費	193,645,953	2.0	196,493,186	2.0	△ 2,847,233	△ 1.4
(6) 退職給付費	107,083,205	1.1	96,169,993	1.0	10,913,212	11.3
2 受水費	3,432,900,724	36.1	3,429,549,198	35.7	3,351,526	0.1
3 物件費	1,918,567,836	20.2	2,049,111,472	21.3	△ 130,543,636	△ 6.4
(1) 旅費	2,324,999	0.0	1,034,750	0.0	1,290,249	124.7
(2) 報酬（人件費以外）	285,200	0.0	533,200	0.0	△ 248,000	△ 46.5
(3) 報償費	319,942	0.0	385,710	0.0	△ 65,768	△ 17.1
(4) 被服費	2,247,127	0.0	1,325,112	0.0	922,015	69.6
(5) 備用品費	15,322,133	0.2	14,562,930	0.2	759,203	5.2
(6) 燃料費	5,138,339	0.1	5,014,872	0.1	123,467	2.5
(7) 光熱水費	9,020,499	0.1	11,053,254	0.1	△ 2,032,755	△ 18.4
(8) 印刷製本費	8,392,100	0.1	6,990,329	0.1	1,401,771	20.1
(9) 通信運搬費	61,670,988	0.6	60,281,185	0.6	1,389,803	2.3
(10) 委託料	1,101,035,454	11.6	1,278,983,919	13.3	△ 177,948,465	△ 13.9
(11) 手数料	29,169,412	0.3	27,137,601	0.3	2,031,811	7.5
(12) 賃借料	36,008,787	0.4	32,266,768	0.3	3,742,019	11.6
(13) 修繕費	95,315,574	1.0	103,789,949	1.1	△ 8,474,375	△ 8.2
(14) 工事請負費	223,003,907	2.3	127,579,817	1.3	95,424,090	74.8
(15) 路面復旧費	49,322,482	0.5	61,333,742	0.6	△ 12,011,260	△ 19.6
(16) 動力費	130,273,180	1.4	177,095,294	1.8	△ 46,822,114	△ 26.4
(17) 薬品費	18,629,660	0.2	12,118,975	0.1	6,510,685	53.7
(18) 材料費	26,045,404	0.3	26,930,793	0.3	△ 885,389	△ 3.3
(19) 負担金	93,801,029	1.0	90,222,817	0.9	3,578,212	4.0
(20) 補償費	982,716	0.0	728,000	0.0	254,716	35.0
(21) 研修費	1,899,613	0.0	1,322,573	0.0	577,040	43.6

# 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(22) 交際費	38,620	0.0	34,020	0.0	4,600	13.5
(23) 食糧費	22,079	0.0	19,715	0.0	2,364	12.0
(24) 補助交付金	489,000	0.0	496,000	0.0	△ 7,000	△ 1.4
(25) 会費負担金	1,289,940	0.0	1,213,130	0.0	76,810	6.3
(26) 保険料	3,823,028	0.0	3,973,054	0.0	△ 150,026	△ 3.8
(27) 交付金	1,318,900	0.0	1,318,900	0.0	0	0.0
(28) 公課費	526,800	0.0	544,400	0.0	△ 17,600	△ 3.2
(29) 材料売却原価	850,924	0.0	820,663	0.0	30,261	3.7
4 支払利息	244,999,188	2.6	254,281,486	2.6	△ 9,282,298	△ 3.7
(1) 企業債利息	244,999,188	2.6	254,281,486	2.6	△ 9,282,298	△ 3.7
5 減価償却費	2,465,650,668	25.9	2,474,578,862	25.7	△ 8,928,194	△ 0.4
(1) 有形固定資産 減価償却費	2,393,061,110	25.2	2,395,065,747	24.9	△ 2,004,637	△ 0.1
(2) 無形固定資産 減価償却費	72,589,558	0.8	79,513,115	0.8	△ 6,923,557	△ 8.7
6 その他費用	109,722,515	1.2	84,148,616	0.9	25,573,899	30.4
(1) 厚生費	30,250	0.0	35,950	0.0	△ 5,700	△ 15.9
(2) 固定資産除却費	101,147,097	1.1	72,444,627	0.8	28,702,470	39.6
(3) たな卸資産減耗費	759,747	0.0	782,000	0.0	△ 22,253	△ 2.8
(4) 貸倒引当金繰入額	3,596,471	0.0	2,617,640	0.0	978,831	37.4
(5) その他雑支出	4,188,950	0.0	8,268,399	0.1	△ 4,079,449	△ 49.3
7 特別損失	0	0.0	405,137	0.0	△ 405,137	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 固定資産譲渡損	0	0.0	405,137	0.0	△ 405,137	皆減
(4) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,506,680,904	100.0	9,615,751,316	100.0	△ 109,070,412	△ 1.1

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,791,190,565	2,542,549,810	248,640,755
(1) 当期純利益	646,345,607	577,355,404	68,990,203
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	2,465,650,668	2,474,578,862	△ 8,928,194
(3) 有形固定資産除却費等	101,147,097	73,684,088	27,463,009
(4) 繰延資産(繰延勘定)の償却費	0	0	0
(5) 減損損失	0	0	0
(6) 長期前受金戻入	△ 754,806,059	△ 765,088,953	10,282,894
(7) 引当金の増加・減少(△)	49,959,185	△ 57,279,699	107,238,884
(8) 受取利息収入	△ 1,242,044	△ 752,892	△ 489,152
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	244,999,188	254,281,486	△ 9,282,298
(10) 企業債利息にかかる補助金収入	△ 1,339,196	△ 1,512,964	173,768
(11) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	16,873,402	△ 24,397,475	41,270,877
(12) たな卸資産の増加(△)・減少	△ 14,305,134	△ 5,167,397	△ 9,137,737
(13) 前払費用の増加(△)・減少	△ 365,290	△ 18,037	△ 347,253
(14) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	3,038,763	10,698,432	△ 7,659,669
(15) その他流動負債の増加・減少(△)	35,234,378	6,168,955	29,065,423
(16) 固定資産売却益(△)・売却損	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,628,956,040	△ 2,786,781,673	157,825,633
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,616,369,686	△ 2,670,030,849	53,661,163
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	64,263,477	70,645,323	△ 6,381,846
(3) 固定資産売却収入	0	0	0
(4) 受取利息収入	1,242,044	752,892	489,152
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 有価証券の増加(△)・減少	△ 100,000,000	△ 200,000,000	100,000,000
(7) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	53,525,665	△ 26,763,558	80,289,223

# フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
(8) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 31,617,540	38,614,519	△ 70,232,059
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	14,304,421	△ 46,338,373	60,642,794
(1) 企業債の発行	1,283,600,000	1,298,400,000	△ 14,800,000
(2) 企業債の償還	△ 1,034,855,720	△ 1,101,016,216	66,160,496
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	9,220,133	9,046,365	173,768
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 244,999,188	△ 254,281,486	9,282,298
(5) 企業債利息にかかる補助金収入	1,339,196	1,512,964	△ 173,768
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	176,538,946	△ 290,570,236	467,109,182
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	5,027,270,422	5,317,840,658	△ 290,570,236
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	5,203,809,368	5,027,270,422	176,538,946

## 主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			4 年 度	
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	類 似 団 体 平 均	全 国 平 均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	90.1	90.5	90.4	88.9	89.2
	2 固定負債構成比率	30.7	31.0	31.4	23.7	20.3
	3 自己資本構成比率	64.7	64.4	64.2	71.5	74.9
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	94.4	94.8	94.5	93.3	93.7
	5 固定比率	139.3	140.4	140.8	124.2	119.2
	6 流動比率	216.1	209.0	220.8	234.9	224.9
	7 当座比率 (酸性試験比率)	214.2	206.9	218.1	223.5	208.9
	8 現金預金比率	178.5	169.3	181.6	188.9	221.7
	9 自己資本回転率	0.22	0.22	0.22	0.17	0.13
回 転 率	10 固定資産回転率	0.16	0.15	0.15	0.14	0.11
	11 減価償却率 (%)	4.70	4.80	4.72	4.27	4.03
	12 流動資産回転率	1.46	1.44	1.44	1.05	0.89
	13 未収金回転率	8.25	8.33	8.36	7.15	8.27

## 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			4年度	
		3年度	4年度	5年度	類似団体平均	全国平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	1.60	0.89	0.99	1.22	0.90
	15 総収支比率	111.7	106.0	106.8	109.8	109.5
	16 経常収支比率	111.1	106.0	106.8	110.1	109.0
	17 営業収支比率	101.8	97.3	98.1	102.2	100.5
その他	18 利子負担率 (%)	1.4	1.3	1.2	1.2	1.3
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	68.6	64.4	60.5	66.9	59.8
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	12.9	12.7	12.0	15.8	17.3
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	3.1	2.9	2.9	2.6	2.8
	22 企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	16.0	15.6	14.9	18.4	20.1
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	14.9	14.8	15.0	10.6	12.2
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	63,898	64,431	65,960	76,449	67,017
25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	311,261	317,374	325,278	450,706	543,543	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、末端給水事業(用水供給事業・簡易専用水道事業を除く)を行う事業者の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = (期首 + 期末) ÷ 2